

水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成30年度鳥羽市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			千円 1,313,700		
	1 営業収益		1,191,875		
		1 給 水 収 益	1,190,240		
		3 その他営業収益	1,635		
	2 営業外収益			120,449	
		1 受取利息及び 配 当 金		830	
		2 他会計補助金		9,548	
		3 雑 収 益		239	
		4 長期前受金戻入		95,532	
		5 消費税及び地方 消費税還付金		14,300	
	3 特別利益			1,376	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益		10	
		4 長期前受金戻入		1,366	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 1,041,830	
	1 営業費用		1,026,307	
		1 原水及び浄水費	435,122	
		2 配水及び給水費	127,738	
		4 業 務 費	59,519	
		5 総 係 費	69,479	
		6 神 島 水 道 費	8,113	
		7 答志島水道費	14,966	
		8 菅 島 水 道 費	5,749	
		9 減 価 償 却 費	302,371	
		10 資 産 減 耗 費	3,250	
		2 営業外費用	8,523	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,435	
		3 雑 支 出	88	
		3 特別損失	2,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
		2 過 年 度 分 給 水 収 益 返 還 金	1,000	
		4 予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 311,050	
	1 企業債		250,000	
		1 企業債	250,000	
	2 分担金		1,470	
		1 分担金	1,470	
	3 負担金		13,761	
		1 工事負担金	9,000	
		2 他会計負担金	4,761	
	4 県補助金		10,300	
		1 県補助金	10,300	
6 他会計補助金		35,519		
	1 他会計補助金	35,519		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 892,700	
	1 建設改良費		766,220	
		1 配水及び給水施設費	764,145	
		2 固定資産購入費	2,075	
	2 企業債償還金		123,315	
		1 企業債償還金	123,315	
	3 投資		30	
		1 基金	30	
	4 補助金等返還金		3,135	
1 補助金等返還金		3,135		

平成30年度鳥羽市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日まで)

(間接法による)

(単位:千円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	215,533
減価償却費	302,371
引当金の増加(減少△)	5,253
固定資産除却費・売却損	3,250
長期前受金戻入	△ 96,898
営業活動による資産及び負債の増減	
収益に関する項目	4,004
費用に関する項目	△ 3,629
その他に関する項目	△ 7,605
小計	422,279
利息及び配当金の受取額	△ 830
利息の支払額	8,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,884

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 709,579
固定資産の売却による収入	0
国・県補助金等の収入	10,300
国・県補助金等の返還	△ 3,135
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	0
一般会計からの繰入	35,519
工事負担金等収入	14,456
投資支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 652,439

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	250,000
企業債の返済による支出	△ 123,315
リース債務の支払	0
投資支出	△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,655

資金の増加(△減少)額	△ 95,900
資金の期首残高	2,119,468
資金の期末残高	2,023,568

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 費 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10 ()	36,294	25,676	61,970	12,834	74,804
	資本勘定支弁職員	0 ()	0	0	0	0	0
	合 計	10	36,294	25,676	61,970	12,834	74,804
前 年 度	損益勘定支弁職員	10 ()	40,068	30,910	70,978	14,106	85,084
	資本勘定支弁職員	0 ()	0	0	0	0	0
	合 計	10 ()	40,068	30,910	70,978	14,106	85,084
比 較	損益勘定支弁職員	0 ()	△ 3,774	△ 5,234	△ 9,008	△ 1,272	△ 10,280
	資本勘定支弁職員	0 ()	0	0	0	0	0
	合 計	0 ()	△ 3,774	△ 5,234	△ 9,008	△ 1,272	△ 10,280

※ 職員数は、報酬又は賃金で支弁される職員を除く。()内は、短時間職員であり、外書きである。
手当には児童手当を含まない。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	本年度	2,406	14,287	1,490	714	623	27
	前年度	2,226	21,231	1,583	552	480	30
	比 較	180	△ 6,944	△ 93	162	143	△ 3
手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	備 考		
	本年度	0	0	6,129			
	前年度	0	0	4,808			
	比 較	0	0	1,321			

(2) 給料及び職員手当等・退職給与金の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 3,774	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分	629	平均昇給率 1.73%
		その他の増減分	△ 4,403	職員の休職による減。
手 当	△ 5,234	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 5,234	・職員の会計間の異動及び退職給付引当金繰入額の増。 ・職員の休職による期末勤勉手当等の減。

(3) 給料及び手当等の状況

(ア) 職員一人当たり給与額

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,797	353,750
	平均給与月額 (円)	363,411	380,324
	平均年齢	44歳9月	54歳5月
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,628	341,267
	平均給与月額 (円)	343,803	362,880
	平均年齢	44歳3月	55歳8月

(イ) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	147,100	131,700	147,100	131,700
大 学 卒	179,200		179,200	

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	()	0.0 ()	1 級	()	()
	2 級	1 ()	12.5 ()	2 級	2 ()	100.0 ()
	3 級	2 ()	25.0 ()			
	4 級	4 ()	50.0 ()			
	5 級	()	()			
	6 級	1 ()	12.5 ()			
	計	8 ()	100.0 ()	計	2 ()	100.0 ()
平成29年1月1日現在	1 級	()	0.0 ()	1 級	()	()
	2 級	2 ()	25.0 ()	2 級	3 ()	100.0 ()
	3 級	1 ()	12.5 ()			
	4 級	4 ()	50.0 ()			
	5 級	()	()			
	6 級	1 ()	12.5 ()			
	計	8 ()	100.0 ()	計	3 ()	100.0 ()

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(エ) 級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	事務職員		係 長	課長補佐	課 長	
	技術職員		主 査	係 長 主 査	副 参 事	

(オ) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率合計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有
前年度	2.075 (1.050)	2.325 (1.250)	4.40 (2.30)	有
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有

※()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)

(キ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 見 込 額		当該年度以降の 支払業務発生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	受託工事 収益
岩倉水源地等 管理業務	千円 359,625	平成28年度から 平成29年度まで	千円 65,880	平成30年度から 平成33年度まで	千円 293,745	千円 359,625	千円
水道料金等 徴収業務	千円 281,876	平成28年度から 平成29年度まで	千円 26,439	平成30年度から 平成34年度まで	千円 255,437	千円 281,876	千円

平成30年度鳥羽市水道事業予定貸借対照表（消費税抜き）

（平成31年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			434,117		
ロ 建 物	1,605,642				
減 価 償 却 累 計 額	<u>427,938</u>			1,177,704	
ハ 構 築 物	12,410,169				
減 価 償 却 累 計 額	<u>7,456,072</u>			4,954,097	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,142,459				
減 価 償 却 累 計 額	<u>998,845</u>			1,143,614	
ホ 車 両 運 搬 具	3,748				
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,505</u>			1,243	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	26,630				
減 価 償 却 累 計 額	<u>22,161</u>			4,469	
ト 建 設 仮 勘 定			28,560		
有 形 固 定 資 産 合 計					7,743,804
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権			216		
ロ 施 設 利 用 権			16,537		
ハ リ ー ス 資 産			460		
無 形 固 定 資 産 合 計					17,213
(3) 投 資					
イ 投 資 有 価 証 券			0		
ロ 基 金			9,938		
ハ 破 産 更 生 債 権 等			7,941		
ニ 貸 倒 引 当 金			<u>△ 7,941</u>		
投 資 合 計					<u>9,938</u>
固 定 資 産 合 計					<u>7,770,955</u>
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金					
イ 現 金			15		
ロ 預 金			<u>2,023,553</u>		
現 金 預 金 合 計					2,023,568
(2) 未 収 金			107,668		
貸 倒 引 当 金			<u>△ 2,087</u>		105,581
(3) 貯 蔵 品					11,866
(4) 前 払 金					0
(5) そ の 他 流 動 資 産					<u>1,000</u>
流 動 資 産 合 計					<u>2,142,015</u>
資 産 合 計					<u><u>9,912,970</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	1,076,484	
	(2) 他 会 計 借 入 金	0	
	(3) リ ー ス 債 務	0	
	(4) 退 職 給 付 引 当 金	77,365	
	固 定 負 債 合 計		1,153,849
4	流 動 負 債		
	(1) 一 時 借 入 金	0	
	(2) 企 業 債	119,535	
	(3) リ ー ス 債 務	0	
	(4) 未 払 金	22,844	
	(5) 前 受 金	0	
	(6) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	4,271	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,000	
	引 当 金 合 計	5,271	
	(7) そ の 他 流 動 負 債	1,000	
	流 動 負 債 合 計		148,650
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	5,556,103	
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,606,667	
	繰 延 収 益 合 計		2,949,436
	負 債 合 計		4,251,935

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	3,307,553	
	資 本 金 合 計		3,307,553
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 負 担 金	210,260	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	20,273	
	ハ 国 庫 補 助 金	167,340	
	ニ 県 補 助 金	42,023	
	資 本 剰 余 金 合 計	439,896	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	653,034	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	921,704	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	338,848	
	ニ 繰 越 利 益 剰 余 金	0	
	ホ 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	
	利 益 剰 余 金 合 計	1,913,586	
	剰 余 金 合 計		2,353,482
	資 本 合 計		5,661,035
	負 債 資 本 合 計		9,912,970

平成29年度鳥羽市水道事業予定損益計算書(消費税抜き)
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,127,342		
(2) 受託工事収益	47,749		
(3) その他営業収益	1,605	1,176,696	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	399,579		
(2) 配水及び給水費	93,788		
(3) 受託工事費	53,596		
(4) 業務費	53,657		
(5) 総係費	57,444		
(6) 神島水道費	9,243		
(7) 答志島水道費	16,885		
(8) 菅島水道費	5,764		
(9) 減価償却費	293,141		
(10) 資産減耗費	3,250	986,347	
営業利益			190,349
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,180		
(2) 他会計補助金	7,088		
(3) 雑収益	213		
(4) 長期前受金戻入	95,800	104,281	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	118		
(2) 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,648		
5 予備費			
(1) 予備費	0	13,766	90,515
経常利益			280,864
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9		
(2) 固定資産売却益	0		
(3) 長期前受金戻入	2,579	2,588	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	500		
(2) 過年度分給水収益 返還金	926		
(3) その他特別損失	0	1,426	1,162
当年度純利益			282,026
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			282,026

平成29年度鳥羽市水道事業予定貸借対照表 (消費税抜き)

(平成30年3月31日)

(単位 : 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		406,617	
ロ 建 物	796,972		
減 価 償 却 累 計 額	<u>414,468</u>	382,504	
ハ 構 築 物	11,607,051		
減 価 償 却 累 計 額	<u>7,224,283</u>	4,382,768	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,689,200		
減 価 償 却 累 計 額	<u>944,382</u>	744,818	
ホ 車 両 運 搬 具	3,748		
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,216</u>	1,532	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	25,697		
減 価 償 却 累 計 額	<u>21,481</u>	4,216	
ト 建 設 仮 勘 定		43,030	
有 形 固 定 資 産 合 計			5,965,485
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		216	
ロ 施 設 利 用 権		18,214	
ハ リ ー ス 資 産		460	
無 形 固 定 資 産 合 計			18,890
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 基 金		9,908	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		14,178	
ニ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 14,178</u>	
投 資 合 計			<u>9,908</u>
固 定 資 産 合 計			5,994,283
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 現 金		15	
ロ 預 金		2,119,453	
現 金 預 金 合 計			2,119,468
(2) 未 収 金	112,431		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,071</u>	110,360	
(3) 貯 蔵 品		11,091	
(4) 前 払 金		0	
(5) そ の 他 流 動 資 産		1,000	
流 動 資 産 合 計			<u>2,241,919</u>
資 産 合 計			<u><u>8,236,202</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		946,019	
(2) 他 会 計 借 入 金		0	
(3) リ ー ス 債 務		0	
(4) 退 職 給 付 引 当 金		71,237	

固 定 負 債 合 計

1,017,256

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 企 業 債		123,315	
(3) リ ー ス 債 務		0	
(4) 未 払 金		26,473	
(5) 前 受 金		0	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		5,169	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		977	

引 当 金 合 計

6,146

(7) そ の 他 流 動 負 債			1,000
-------------------	--	--	-------

流 動 負 債 合 計

156,934

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		4,126,279	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 2,509,769	

繰 延 収 益 合 計

1,616,510

負 債 合 計

2,790,700

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金		3,307,553	
---------------	--	-----------	--

資 本 金 合 計

3,307,553

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金		210,260	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		20,273	
ハ 国 庫 補 助 金		167,340	
ニ 県 補 助 金		42,023	

資 本 剰 余 金 合 計

439,896

(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		744,323	
ロ 建 設 改 良 積 立 金		671,704	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		282,026	
ニ 繰 越 利 益 剰 余 金		0	
ホ 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	

利 益 剰 余 金 合 計

1,698,053

剰 余 金 合 計

2,137,949

資 本 合 計

5,445,502

負 債 資 本 合 計

8,236,202

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40～60年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 31年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法を採用し、当年度末における退職手当の要支給見込額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づいて当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支払見込額に基づいて当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については債権区分に応じた回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還される予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、133,997,108円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、夏期賞与に係る前年度負担分として5,169,000円を取崩す見込である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、夏期賞与に係る法定福利費の前年度負担分として977,000円を取崩す見込である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要及び事業内容

鳥羽市水道事業では、市内全域において、同一水系による事業運営を行い、1セグメントとしていることから記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

VI. 重要な後発事象

平成30年4月、本市水道事業へ移管される市内専用水道事業（うち一事業）の水道施設等は無償譲受することから、当該施設の取得価格等を参考として、平成30年度予定貸借対照表における資産の部（固定資産：有形固定資産）及び負債の部（繰延収益：長期前受金）へ、それぞれ追加計上している。